



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月24日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画室長 (氏名) 辻口 芳輝 TEL 048-631-2131
四半期報告書提出予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年2月21日～2024年5月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	164,466	4.7	14,579	0.3	15,161	2.8	10,435	4.0
2024年2月期第1四半期	157,105	5.2	14,533	△0.6	14,741	△1.5	10,029	△1.8

（注）包括利益 2025年2月期第1四半期 11,243百万円（7.6%） 2024年2月期第1四半期 10,447百万円（3.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	141.97	—
2024年2月期第1四半期	136.45	—

（注）当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	554,030	477,169	86.1
2024年2月期	533,807	471,408	88.3

（参考）自己資本 2025年2月期第1四半期 477,169百万円 2024年2月期 471,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	130.00	—	150.00	280.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	95.00	—	95.00	190.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の配当予想については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	327,593	3.4	28,774	△4.6	29,438	△4.2	20,204	△3.6	274.87
通期	659,622	3.9	56,362	1.9	57,694	1.7	40,194	0.3	546.83

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	73,826,598株	2024年2月期	73,826,598株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	321,788株	2024年2月期	325,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	73,503,608株	2024年2月期1Q	73,503,057株

（注）当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年6月24日（月）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価高による個人消費の伸び悩みや、設備投資の減少などにより、1～3月期の実質GDPは年率換算1.8%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、世界経済では、主要各国での金融引き締めや地政学リスクなど、数多くの不安材料が存在しています。一方で、アメリカでは個人消費の伸びが下支えとなり、堅調な成長を維持しています。

1) 消費環境の概要

- ①当第1四半期連結累計期間の国内消費環境は、3月までは消費支出が13ヵ月連続でマイナスとなり、4月はプラスに転じましたが、依然として節約志向の強い状況が続いています。大手企業の賃上げ率は平均で5.58%上昇した一方で、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は25ヵ月連続で2.0%以上の伸び率が続いていることから、実質賃金の前年比も継続してマイナスとなっています。
- ②天候については、3月上旬から中旬は寒気や降雨・降雪により各地で気温が平年を下回り、春・夏物の販売には対応が難しい天候でした。4月上旬も強い寒気により各地で気温が平年を下回りましたが、中旬からは晴天が多く、夏日を観測する地域もありました。5月上旬の大型連休は各地で晴れ間が広がり、夏日や真夏日が観測されるほど気温が上昇したことで、夏物の販売が好調でした。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2024年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ1st『当たり前を改める』”とし、全ての「当たり前」という考え方を改めていきます。商品の作り方や売場の見せ方はもちろん、組織や人材育成、システムや用地開発など全ての部署で新たなチャレンジに取り組んでいきます。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力を進化させるため自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充しました。PBでは新たにインフルエンサーとのコラボ企画を実施し、機能面のアピールを強化しました。また、商品の展開スケジュールを見直し、天候に適した機能や素材での打ち出しを強化したことで売上を伸ばしました。
- ②広告宣伝では、デジタル販促を拡大しました。WebCM動画では、売上状況や天候に合わせて配信時期を見直す体制を整え、機動的な販促を強化しました。また、オンラインストアと連動した「ECフェア」の打ち出しは、店舗とオンラインストアの相互送客に効果的でした。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は1,414店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.6%増の1,198億43百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、4つのJBを中心にアウター衣料の品揃えを拡充しました。また、キャラクター商品は、雑貨のラインロビングを進め、該当部門の売上が大きく伸長しました。トレンドでは韓国トレンドの「バレーコア」や、スポーツとガーリーテイストを組み合わせた商品が売れ筋となりました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は312店舗となりました。

また売上高は前年同期比5.2%増の163億90百万円となりました。

5) パースデイ事業

パースデイ事業は、アウター衣料がJBを中心に好調でした。JB「MY LITTLE WONDER(マイリトルワンダー)」の展開を新たに開始し、カジュアルテイストの打ち出しを強化しました。販促では、インフルエンサーとのコラボ企画による展示会やインスタライブの実施、デジタルカタログとオンラインストアの連動を強化しました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は324店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.2%増の219億62百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、お出かけ需要の増加により、コスメが売上を大きく伸ばしました。また、品揃えを拡大した菓子・食品も好調で、母の日等のギフト需要に対応した打ち出しで売上を伸ばしました。アウター衣料では、新JB「Clasiiki(クラシーキ)」を立ち上げ、モードナチュラルテイストの品揃えを拡大しました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は119店舗となりました。

また売上高は前年同期比1.0%増の41億28百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、「靴+アウター+服飾雑貨」のトータルコーディネート提案を軸とした新事業モデルの確立を進めています。商品力の強化では、お出かけ需要の増加により、メンズとレディースのスニーカーやカジュアルシューズが売上を伸ばし、「立ったまま履ける」機能性スニーカーが売れ筋となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、16店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比8.0%増の2億39百万円となりました。

- 8) 当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,625億63百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益145億10百万円(同0.0%増)、経常利益151億13百万円(同2.6%増)、四半期純利益は103億89百万円(同3.6%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。

商品力の強化では、日本企画のPBやJB、台湾企画のPBを拡充し、他社との差別化を図った品揃えを拡大しています。また、アメカジやスポーツテイスト商品、台湾現地のキャラクター商品など、新規カテゴリー商品のラインロビングを進めました。販売力の強化では、台湾現地の人気インフルエンサーと契約し、SNSを使ったデジタル販促の高度化を進めました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は43店舗となりました。

また売上高は前年同期比14.6%増の3億92百万NT\$ (19億2百万円) となりました。

- 10) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,644億66百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益145億79百万円(同0.3%増)、経常利益151億61百万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億35百万円(同4.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、202億23百万円増加し、5,540億30百万円となりました。これは主として、商品の増加132億7百万円、投資その他の資産のその他の増加27億17百万円、有価証券の増加98億99百万円、売掛金の増加75億71百万円、流動資産のその他の増加18億32百万円、現金及び預金の減少156億26百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、144億62百万円増加し、768億61百万円となりました。これは主として買掛金の増加134億68百万円、流動負債のその他の増加32億77百万円、賞与引当金の増加19億68百万円、未払法人税等の減少41億76百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、57億61百万円増加し、4,771億69百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加49億22百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ237億68百万円減少し、1,456億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、72億30百万円増加し、40億65百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益150億26百万円、仕入債務の増加額134億64百万円、その他の流動負債の増加額24億24百万円、賞与引当金の増加額19億67百万円、減価償却費14億69百万円等に対し、棚卸資産の増加額131億98百万円、法人税等の支払額82億67百万円、売上債権の増加額75億71百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、252億97百万円減少し、142億13百万円となりました。これは有価証券の取得による支出1,140億円、有形固定資産の取得による支出23億86百万円等に対し、有価証券の償還による収入1,041億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、3億73百万円増加し、54億80百万円となりました。これは配当金の支払額54億74百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月1日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,235	145,608
売掛金	12,349	19,921
有価証券	109,600	119,500
商品	57,146	70,354
その他	4,555	6,388
流動資産合計	344,887	361,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,723	85,669
土地	49,941	50,794
その他(純額)	2,661	2,736
有形固定資産合計	138,326	139,200
無形固定資産		
その他	983	977
無形固定資産合計	983	977
投資その他の資産		
差入保証金	15,932	15,685
その他	33,692	36,409
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	49,609	52,080
固定資産合計	188,919	192,258
資産合計	533,807	554,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,625	38,093
未払法人税等	9,293	5,116
賞与引当金	3,564	5,532
執行役員賞与引当金	-	11
その他	14,668	17,946
流動負債合計	52,151	66,699
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,161	1,162
役員退職慰労引当金	114	48
執行役員退職慰労引当金	286	267
退職給付に係る負債	1,841	1,816
資産除去債務	6,400	6,416
その他	443	449
固定負債合計	10,247	10,161
負債合計	62,398	76,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,655	18,673
利益剰余金	432,274	437,197
自己株式	△1,418	△1,406
株主資本合計	466,596	471,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	6,047
為替換算調整勘定	△365	△380
退職給付に係る調整累計額	△48	△47
その他の包括利益累計額合計	4,811	5,619
純資産合計	471,408	477,169
負債純資産合計	533,807	554,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
売上高	157,105	164,466
売上原価	103,414	108,497
売上総利益	53,691	55,969
営業収入	339	341
営業総利益	54,030	56,310
販売費及び一般管理費	39,497	41,730
営業利益	14,533	14,579
営業外収益		
受取利息	35	60
受取配当金	38	39
投資有価証券売却益	—	190
包装資材売却益	38	38
受取補償金	—	143
為替差益	42	64
雑収入	55	45
営業外収益合計	209	582
営業外費用		
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	14,741	15,161
特別利益		
雇用調整助成金	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除売却損	22	46
減損損失	110	72
災害による損失	0	8
その他	—	7
特別損失合計	133	135
税金等調整前四半期純利益	14,615	15,026
法人税等	4,585	4,590
四半期純利益	10,029	10,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,029	10,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
四半期純利益	10,029	10,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	820
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△11	△14
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	418	807
四半期包括利益	10,447	11,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,447	11,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,615	15,026
減価償却費	1,448	1,469
減損損失	110	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,136	1,967
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	11
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△65
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△27
受取利息及び受取配当金	△74	△100
為替差損益(△は益)	△38	△58
固定資産除売却損益(△は益)	22	46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△190
売上債権の増減額(△は増加)	△7,925	△7,571
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,881	△13,198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,383	△593
仕入債務の増減額(△は減少)	12,307	13,464
その他の流動負債の増減額(△は減少)	993	2,424
その他	△348	△421
小計	5,050	12,240
利息及び配当金の受取額	48	92
法人税等の支払額	△8,264	△8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,000	△114,000
有価証券の償還による収入	46,000	104,100
有形固定資産の取得による支出	△1,423	△2,386
有形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△4,502	△2,200
差入保証金の差入による支出	△281	△283
差入保証金の回収による収入	715	595
その他	△19	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,511	△14,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△5,101	△5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,107	△5,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,779	△15,626
現金及び現金同等物の期首残高	217,157	161,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,377	145,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。